

## 書 評

宮本又次・中川敬一郎 監修

『日本経営史講座』——第2巻を中心に——

日本経済新聞社, 1976—77.

原 輝 史

宮本又次・中川敬一郎監修『日本経営史講座』全6巻は、昭和39年に設立された「経営史学会」の過去十数年に及ぶ研究活動の総決算である。と言うのは、本講座の主要テーマ——工業化と企業者活動、日本の財閥、日本的経営など——は「経営史学会」創立以来の共通課題として、絶えず学会報告や研究会での討論の対象となってきた問題だからである。<sup>[1]</sup> また、本講座の執筆陣には、現下精力的に研究を進めている四十余名に及ぶ日本経営史家を網羅しており、これらの俊秀が轡をならべて、独創的な見解を開陳している点からも、本講座の完成が、日本経営史学界にとって画期的な出来事なのは明白であろう。

「経営史学会」関東部会は、本講座の完成を記念し、1977年7月23日、神田学士会館にて『『日本経営史講座』を読んで——比較経営史の課題と方法——』とのテーマのもとに部会大会を開催した。当大会では、各巻編者が関東部会に所属する諸巻を対象に、外国経営史家によるコメントを中心にして、活発な討論を展開したのである。<sup>[2]</sup> 小稿では、「経営史講座」全体にわたる書評を展開することは不可能なので、偶々筆者自身がコメンテーターとなった第2巻、由井常彦編「工業化と企業者活動」を中心に若干の問題点を指摘してみよう。最初に本巻の輪郭を理解するため、その目次を示すならば、それは以下のようなものである。

I 工業化と企業者活動（総論）

由 井 常 彦

II 工業化のリーダーシップ  
—五代友厚—

田 付 栄 利 子

III 政商と官業私下げ

小 林 正 彬

Ⅳ 華族資本と士族経営者	石川 健次郎
Ⅴ 近代産業技術の導入 —造船・製鉄・採鉱を中心に—	小林 正彬
Ⅵ 外資と民族資本 —居留地貿易を中心として—	村上 はつ
Ⅶ 株式会社制度の導入	正木 久司
Ⅷ 近代会計の導入と定着	高寺 貞男

以上の目次からも明らかな様に、巻頭の由井論文は、他の執筆者による各論文が、極めて多様な問題意識のもとで個別化したテーマを取扱っているのに対して、文字通り「総論」としての役割を演じている。由井教授は、この「工業化と企業者活動」と題する総論において以下の5点に及ぶ問題点を検討している。まず、第一章では、工業化の前提条件を準備した「江戸時代の遺産と明治維新」が考察され、続いて第2章では「文明開化と近代経済の形成」について検討がなされている。更に第3章では「政府の企業者的役割」が考察されたのち、民間産業における「企業家の生成と類型」が第4章で論じられている。第5章では、これらの「企業家の出身・行動様式・動機」が分析されたのち、「結び」として企業家の動機がプロテスタンティズムに基礎をおくイギリスと日本では、極めて異なっていた点が指摘されている。

この由井論文を一読して気付くことは、由井教授が、日本の「工業化と企業者活動」を論ずるにあたり、日本近代化のモデルを構築し、それを現在の発展途上国の開発モデルと比較しようとする問題意識を持っていることである。それは、例えば本書13ページや15ページにおいて、明治維新が、欧米タイプの革命というよりは、後進国タイプの革命としての性格を持っていたとの指摘や、<sup>10)</sup> 23ページにおいて、明治期の殖産興業政策と現在の発展途上国の工業化政策とを比較している点からも明らかであろう。日本の近代化というテーマほど、我国の社会科学者にとってチャレンジングな課題はないと考える由井教授は、マルクスやウェーバーによって構成された近代化論は、もっぱら西欧の社会体系ないしは社会変動についての理論であり、第2次大戦後の「後進国の近代化」が、次々と世界史的課題となっている現在においては、もはや有効とはいえない。発展途上国の近代化の問題を理解するためにはむしろ、日本の工業化と企業者活動の解明が必要だと主張するのである。教授自身の表現を借りれば、「非欧米文化圏でいちおう近

代化が高い水準において実現した日本を、非欧米文化圏の近代化の一つの先駆タイプ (proto-type) として理論構成すべき」なのである。<sup>(4)</sup> この様なスケールの大きな視野に立脚した教授の問題意識は、すでにヒルシュマイヤー教授との共同労作、*The Development of Japanese Business, 1600—1973*, London, 1975, の上梓を成功させ、<sup>(5)</sup> 由井教授をして文字通り、国際的研究者としての地位を確立させたのである。

第1章「江戸時代の遺産と明治維新」は、工業化の前提条件が江戸時代にどの様に形成されていたかを解明しようとしたものである。由井教授は、既に「経営史学」誌上にこの問題について論文を発表しており、<sup>(6)</sup> また本講座、第1巻にも「江戸時代の価値体系と官僚制」と題する論文を発表している。後者の論文では、江戸時代の価値体系と組織の効率性に関する考察から幕藩体制の保持していた官僚性組織の効率が高く評価されているのである。ところで、文化構造と企業者活動に関する問題提起は、周知の様に中川敬一郎教授によってなされたものであるが、中川教授は文化構造の内容として、(1)生活の目的 (goal) 及び目標 (objective)、(2)価値体系 (value system)、(3)社会的格付け (social ranking)、(4)行為の様式 (pattern of conduct) の4点をあげている。<sup>(7)</sup> これに対して由井教授は、第2点の価値体系を中心にして、更に組織の問題を検討することにより江戸時代の分析を行っており、明らかに両教授の方法論には大きな差異がみられたのである。

第2章では、「文明開化と近代経済の形成」についての考察がなされている。ここでは、明治期の工業化の目標——富国強兵・殖産興業政策——の伝達手段としての「文明開化」の役割が強調され、銀行制度及び株式会社制度が明治期の日本に定着するプロセスが記述されている。

第3章では、「政府の企業者的役割」が高く評価され、政府が以下3点において、民間産業に対し多大の貢献をしたとされるのである。即ち、(1)政府の官営企業は民間企業のモデル的役割を演じ、(2)先行投資に不可避免的な損失を吸収し、(3)技術的貢献をなしたのである。この様に政府の役割に高い評価を与える由井教授の考え方に対して、本巻に所収されている小林正彬教授による「政商と官業払下げ」は、ややニュアンスを異にする様に思われる。即ち、小林教授は政商資本による官業払下げを成功させたのは、政府ではなく払下げをうけた財閥企業であると主張され、従来「前期的資本」と規定されていた財閥資本のもつ企業者活動を高く評価されるのである。<sup>(8)</sup>

第4章は「企業家の生成と類型」が論じられており、ここで由井教授は明治期に出現した近代企業家を次の4タイプに分類している。

- (1) 動乱期の機会を手中にした商人タイプ
- (2) いわゆる「政商」タイプ
- (3) 中央における実業家タイプ
- (4) 地方的な実業家

かつて鳥羽欽一郎教授は、近代企業家のメルクマールとして、企業創設の動機、資本調達方法、技術導入、市場機会に対するセンス及び変化に対する創造的反応をあげていたが、<sup>(9)</sup> 由井教授は、break through を行なう能力の有無を近代企業家の資格と考えたのである。

ところで、ここでいささか疑問に思うことは、この4タイプ分類の統一的規準は何かということである。何故ならば、タイプ(1)、(2)は、企業家の市場機会に対するセンスによる分類である様に思われるし、タイプ(3)、(4)は企業家が活躍した地域による分類と考えられるので統一的な分類規準を知りたいと思うのである。

第5章で由井教授は「企業家の出身・行動様式および動機」について検討している。明治期の企業家の出自については、最近日本経営史の分野で精力的に研究が進められている。<sup>(10)</sup> 例えば、本講座第2巻で、「華族資本と士族経営者」を執筆している石川健次郎氏は明治期の企業家422名の出自を分析し、士族及び商人階層の企業者輩出率が高かったことを明らかにしている。<sup>(11)</sup> また、浅野俊光氏の研究は、明治期の企業家の出自を単に士農工商という従来の階層的視点から把握するのみでなく、士農工商各階層内のどのクラスから企業家が輩出したかを明らかにしようとしたものである。<sup>(12)</sup> 浅野氏の結論によれば、明治期の実業家の出自は士農工商各階層に極めて分散しており、各階層の「流動的な中流階級」が企業家輩出の最も有力な母体となったのである。これに対して由井教授は、企業家の出身階層は極めて分散化していたという浅野氏の見解を認めながらも、浅野氏が「中産・中流」階層に注目したのに対し、「限界的な階層の出身者」に明治期の実業家の主体をみたのである。この様にして、由井教授にとっては、伝統的思考より脱却し、強い向上心(aspiration)をもつ「限界的階層者」が、明治期という流動化した社会にとって重要な役割を演じたのである。

明治期の企業家の「行動様式ないし活動の特徴」に関して、由井教授は次の諸点を指

摘している。まず第1には、明治期の企業家は政府との緊密なコンタクトを持ったことである。第2には、企業家相互間における多面的な協力の存在であり、第3には企業家の態度が専門的でなくゼネラリストとして終始したことである。従ってその企業者活動は極めて多角的であった。第4には、企業家達は科学技術の問題に対してもゼネラリストであり、技術問題は、研究開発の対象ではなく、「技術者の雇傭という人事の一部」として解決されたのである。<sup>43</sup>

「企業家の動機・理念」の問題については既にヒルシュマイヤー教授の研究が存在し、<sup>44</sup> また、マーシャル教授が、日本における企業家の動機が、ナショナリズムの影響を濃厚におびていたことを主張したのは、周知の事実である。<sup>45</sup> 当課題を分析された森川英正教授は、これを「経営ナショナリズム」と規定したが、<sup>46</sup> 由井教授もこの様なナショナリズムの存在の重要性を指摘され、更にこのナショナリズムを次の2類型に分類したのである。即ち、本人自身の強い使命感や信念としてのナショナリズムと、企業家として成功後実業家としての威<sup>プレステージ</sup>信を獲得するために援用されるナショナリズムの二つである。この分類は、本音と建前が乖離状態を示す精神風土をもつ日本においては重要な指摘となろう。

以上第2巻由井論文を中心に「工業化と企業者活動」に関する若干の問題を考察してきた。後進国の近代化が、国際的な関心を呼んでいる現在においては、「近代化の日本モデル」を構築することは極めて重要な作業であり、その様な視点からみると第2巻の諸論文は、つきせぬ興味を我々に与えつづけるであろう。

注(1) 本講座の各巻編者とテーマは以下のとおりである。

第1巻 宮本又次編「江戸時代の企業者活動」

第2巻 由井常彦編「工業化と企業者活動」

第3巻 安岡重明編「日本の財閥」

第4巻 森川英正編「日本の企業と国家」

第5巻 中川敬一郎編「日本的経営」

第6巻 間 宏編「日本の企業と社会」

(2) 討論対象となった各巻編者、書名及び討論者は以下のとおりである。

第2巻 由井常彦編「工業化と企業者活動」討論者 原 輝史（早稲田大学）

第4巻 森川英正編「日本の企業と国家」討論者 福応 健（東京経済大学）

第5巻 中川敬一郎編「日本的経営」討論者 土屋守章（東京大学）

第6巻 間 宏編「日本の企業と社会」討論者 米川伸一（一橋大学）

- (3) 部会大会において、米川伸一教授が明治維新をどう規定するかと質問したのに対し、由井常彦教授は「軍人・知識人連合」による後進国タイプの革命と理解する旨解答され、「日本資本主義論争」における明治維新の分析視角とは、問題意識が異なっている点を強調された。
- (4) 由井常彦「近代化の日本モデルについて」(『社会科学の方法』第78号, 1975, p. 12)
- (5) 間宏教授によれば、本書は「学際性」と「国際性」の豊かな研究書として、今後の経営史の発展の方向を暗示しているのである。間宏「紹介—J. Hirschmeier & T. Yui, *The Development of Japanese Business, 1600—1973.*」(『経営史学』Vol. 11, No. 3, 1977, pp. 85-86)
- (6) 由井常彦・J. ヒルシュマイヤー「江戸時代の価値体系とビジネス」(『経営史学』Vol. 10, No. 1, 1975) この論文において由井教授は、以下の5点にわたり、江戸時代の価値体系を考察している。即ち(1)統合化された社会, (2)垂直的な序列の価値, (3)水平的な集団組織の価値, (4)時間の連続性の価値, (5)機能的役割期待の倫理についてであり、江戸時代の日本には、一定の外的刺激を与えられれば、工業化に向けてスタートしうる諸条件が存在した点を指摘している。
- (7) 中川敬一郎「経済発展と企業者活動」(『思想』1961年8・9月号)
- (8) なお、この点については、小林正彬「財閥の多角化—鉱業をめぐる一」(関東学院大学『経済系』第112集, 1977年6月)参照。
- (9) 鳥羽欽一郎「アメリカにおける近代企業家発生の二事例」(社会経済史学会編『近代企業家の発生』1963)
- (10) 従来、明治期の企業家の出自については、武士説にたつ、土屋喬雄、坂田吉雄、B. K. Marshal 氏などと商人(ないしは平民)説をとる、古島敏雄、コーゾー・ヤマムラ氏などの対立した見解がみられた。これに対して、萬成博氏はその著「ビジネス・エリート」(中央公論社, 1965)において、明治期のビジネス・エリートが特定の階層出身者によって独占されることなく「武士と町人の転進」がビジネス・エリートの中核を形成したことを指摘している。この点に関しては、青沼吉松「日本の経営層—その出身と性格」(日本経済新聞社, 1965)をも参照。
- (11) 石川健次郎「明治期における企業者活動」(『大阪大学経済学』第23巻4号, 1974)
- (12) 浅野俊光「明治期の実業家について」昭和52年6月25日、経営史学会関東部会における報告及び11月5日経営史学会全国大会における報告。
- (13) 技術者が近代産業の建設にあたり果たした役割の重要性については、森川英正「技術者—日本近代化の担い手—」(日本経済新聞社, 1975)参照。また明治期のトップ・マネジメント制度の実証的分析としては、由井常彦「日本における重役組織の変遷」(明治大学経営学部『経営論集』第24巻第3・4号, 1977)が参考となる。

- (14) J. Hirschmeier, *The Origins of Entrepreneurship in Meiji Japan*, 1964 (土屋喬雄・由井常彦訳『日本における企業者精神の生成』東洋経済新報社, 1973)
- (15) B. K. Marshall, *Capitalism and Nationalism in Prewar Japan*, 1967 (鳥羽欽一郎訳『日本資本主義とナショナリズム』ダイヤモンド社, 1970)
- (16) 森川英正「日本型経営の源流」東洋経済新報社, 1973.